

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第34期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 一 郷

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経理管掌 田 中 和 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長経理管掌 田 中 和 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	2,041	2,280	2,585	2,995	3,245
経常利益又は 経常損失() (百万円)	148	93	160	35	247
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	272	93	184	72	264
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,940	1,940	1,940	500	500
発行済株式総数 (千株)	11,368	11,368	11,368	11,368	11,368
純資産額 (百万円)	1,599	1,631	1,737	1,764	2,001
総資産額 (百万円)	3,905	3,234	3,228	3,377	3,359
1株当たり純資産額 (円)	146.15	149.10	158.81	161.27	182.93
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	2.00	2.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
1株当たり当期純利益 金額 又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	24.86	8.51	16.90	6.64	24.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	40.9	50.4	53.8	52.2	59.6
自己資本利益率 (%)		5.8	11.0	4.1	14.1
株価収益率 (倍)		23.97	6.80	8.3	4.96
配当性向 (%)				30.1	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	76	22	150	12	489
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	507	327	85	167	167
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,432	554	59	247	296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	444	195	371	464	489
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	49 (251)	47 (238)	47 (291)	53 (410)	61 (440)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は関連会社が存在しないため、持分法を適用した場合の投資利益については該当ありません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和53年9月	株式会社清水合業社より家電販売部門を分離し、株式会社電化センターシミズを神奈川県横須賀市上町1丁目45番地に設立。
昭和55年12月	神奈川県横須賀市野比に野比店を開店。神奈川県下における家電チェーン店化を開始。
昭和63年2月	本社機構を神奈川県横浜市西区北幸1丁目11番15号に移転。
平成元年9月	株式額面金額変更のため、株式会社シミズデンキ(昭和42年設立：形式上の存続会社)と合併。
平成2年4月	社名を株式会社ワットマンに変更。
平成4年7月	日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録。
平成5年11月	新業態として、家電品・ブランド品併設店を堀ノ内店に増床開店。
平成8年11月	売場面積約1,000坪の大型複合店(家電品・ブランド品等)として鶴ヶ峰店を開店。
平成9年11月	静岡県第1号店としてハーモス袋井店を開店。
平成10年8月	営業及び商品本部を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成12年10月	株式会社清水合業社(昭和35年設立)を吸収合併。
平成14年1月	ブランド品販売事業より撤退。
平成14年3月	新業態として、リユース事業1号店 ハードオフ/オフハウス横浜上郷店を開店。
平成14年5月	新業態として、リペア事業1号店 ミスターコンセント横須賀堀ノ内店を開店。
平成14年5月	本社機構を神奈川県横浜市旭区に移転。
平成15年4月	リペア専門店を併設した、複合型大型家電店星川店を開店。
平成16年5月	中期経営改革計画を発表し、家電事業からリユース事業へ業態転換を開始。
平成16年9月	家電事業及びリペア事業から完全撤退し、リユース事業に専心する。
平成19年7月	ホビーオフ横浜朝比奈店を閉鎖。
平成20年6月	ハードオフ/オフハウス鎌倉藤沢店を閉鎖し、ハードオフ/オフハウス/ブックオフ鎌倉手広店に移転し増床開店。
平成20年6月	リユース事業に業態転換後、初の新規出店としてオフハウス逗子店を開店。
平成20年7月	ハードオフ/オフハウス北久里浜店をオフハウス単独店舗に改装。
平成20年8月	財務基盤再構築のため資本金19億円から5億円に減資。
平成20年8月	ハードオフ/オフハウス横須賀佐原店を開店。
平成20年10月	ハードオフ/オフハウス横浜本郷台店を改装し、ブックオフ横浜本郷台店を併設。
平成21年12月	ブックオフ横須賀中央店を開店。
平成22年3月	店舗数31店。

3 【事業の内容】

当社は、営業部門及び管理部門により構成されております。

営業部門の各事業は株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社のフランチャイジーとなっており、各事業区分は以下のとおりとなっております。

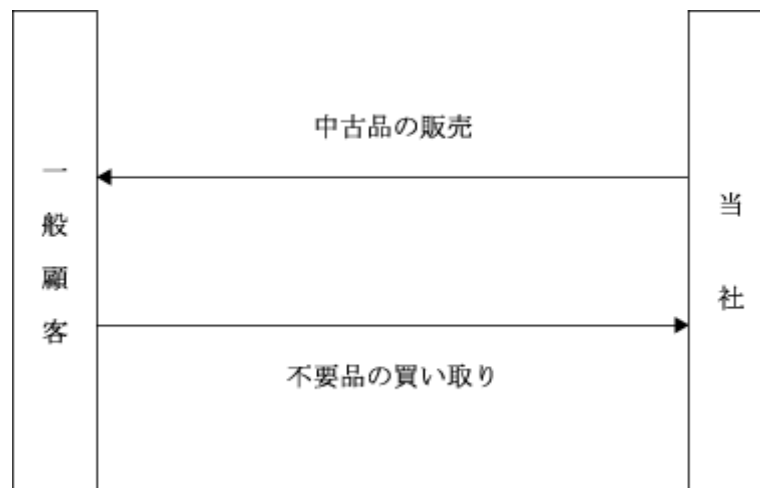
ハードオフ事業 オーディオ・ビジュアル・コンピュータ・ゲーム機・楽器・音楽ソフト・カメラなどのリユース品の仕入販売

オフハウス事業 バッグ・貴金属・時計・家具・インテリア・ギフト・生活雑貨・婦人服・メンズ服・ベビー&子供服・スポーツ用品・白物家電・アウトドア用品・ホビー等のリユース品の仕入販売

ブックオフ事業 書籍・CD・DVD・ビデオ・ゲームソフト等のリユース品の仕入販売

リユース品は、主に店舗において商品を仕入れ、クリーニング等をほどこした上で消費者に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社は連結財務諸表を作成していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
営業部門(リユース事業)	56 (435)
管理部門	5 (5)
合計	61 (440)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
61 (440)	35.9	9.5	4,263,630

(注) 1 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面から経済政策等の実施により一部に景気回復の兆しが見られるものの、依然金融不安や雇用問題等の影響により所得の減少を受けて生活防衛意識や節約志向が一段と高まりデフレの進行から引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は当事業年度をリユース事業の業容拡大期の第二期と位置付けており、事業所の新設を積極的にすすめてまいりました。

平成21年12月に「ブックオフ横須賀中央店（売場面積104坪）」新規開設いたしました。

営業政策面では、展示アイテム数を増加させることを第一とし、積極的な買い取りを継続し、商品化力を高め、良質在庫の増大に努めてまいりました。また、商品鮮度を常に保ち、滞留在庫の早期売価変更と売場への継続的な商品供給を行い、売場の活性化からお客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額・率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、売上高は32億45百万円（前年同期比8.3%増）となりました。損益面では、営業利益が2億59百万円（前年同期比480.0%増加）、経常利益は2億47百万円（前年同期比600.8%増加）、当期純利益は2億64百万円（前年同期比264.7%増加）となりました。

事業部門別の売上高は以下のとおりです。

（ハードオフ事業）

コンピュータ、カメラ、ゲーム機が健闘いたしましたが、売上高は前年同期比63百万円（6.8%）減収の8億60百万円となりました。

（オフハウス事業）

婦人服、メンズ服、バッグ、貴金属の買取強化及び商品化力向上により、新規開設店舗も売上高に寄与し、売上高は前年同期比1億16百万円（8.1%）増収の15億51百万円となりました。

（ブックオフ等事業）

書籍やゲームソフト・DVDソフトが好調であり、新設店舗も売上高に寄与し、前年同期比1億97百万円（31.0%）増収の8億32百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億89百万円と前年同期と比べ25百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の資金の獲得となり、前年同期と比べ4億76百万円増加となりました。これは主に、税引前当期純利益が前年同期と比べ1億68百万円増加したこと、たな卸資産の増減が前年同期と比べ1億48百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1億67百万円の資金の使用となり、前年同期に比べ0.7百万円増加しました。これは主に、新規出店等の有形固定資産取得による支出が76百万円と前年同期に比べ95百万円減少したこと、投資有価証券の取得による支出が79百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2億96百万円の資金の使用となり、前年同期に比べ5億43百万円減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が3億44百万円と前年同期に比べ17百万円増加したこと、長期借入れによる収入が2億円と前年同期に比べ3億円減少したこと、また短期借入金の返済による支出が1億30百万円と前年同期に比べ10百万円増加したことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	321,105	82.3
オフハウス事業	445,580	74.0
ブックオフ等事業	330,470	128.0
合計	1,097,156	87.7

(注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ハードオフ事業	860,943	93.2
オフハウス事業	1,551,704	108.1
ブックオフ等事業	832,779	131.0
合計	3,245,426	108.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は利益体質の維持拡大を重要課題と考えており、そのために下記の課題に取り組んでまいります。

買い取りと商品化力を強化するとともに早期売価変更を行い、お客様に魅力ある新鮮な商品と豊富な品揃えを提供してまいります。

リユース事業のレベルアップと利益率向上のため、従業員の人材育成を集中的に実施してまいります。

現状のオペレーションを徹底的に見直し、作業分担の明確化を図り人的生産性向上によるローコスト経営を目指してまいります。

当事業年度中に開設した新規事業所の経営効率を高め、営業黒字化による投資回収を強力に進めてまいります。

営業政策面の課題解決をスピーディかつ徹底的に実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

古物営業法の法的規制に係るもの

当社の事業の中心となるリユース事業は、古物営業法の規制の対象となっており、店舗の所在地を管轄する都道府県公安委員会の許可の取得が必要となっております。古物営業法または古物営業法に関する他の法令に抵触するような事由が発生し、営業の停止及び許可の取消しが行われた場合には、当社の事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

中古品の仕入に係るもの

当社の取り扱う商品は中古品であり、新品と異なり一般顧客からの買取り仕入がほとんどであります。今後の景気動向や競合先の出店動向などにより、商品の仕入状況に不足を生じた場合、顧客への販売の機会損失が生じる恐れがあり、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

盗品の買取に係るもの

古物営業法では、買い取った商品のうち盗品と判明した場合には、1年以内であればこれを被害者に対して無償で回復することとされています。当社では古物営業法遵守の観点に立ち、被害者に対する無償回復が適法に行える体制を整えております。今後も、古物営業法に則り古物台帳の管理を徹底してまいります。この盗品買い取りにより被害者へ無償回復する対応となった場合には買い取り額に相当する額の損失が発生する可能性があります。

出店に係るもの

当社の事業であるリユース事業は、株式会社ハードオフコーポレーション及びブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものであり、出店についてはフランチャイザーの承諾が必要となっております。

当社は小売業であるため、店舗面積1,000㎡を超える物件に関しては「大規模小売店舗立地法」の規制を受けることとなります。大型店の出店については出店調整等の影響を受ける可能性があるため、当該規制によって出店計画に変更が生じた場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計適用に係るもの

当社は資産のグルーピングを事業所単位で行っております。このうち営業活動から生ずる損益が継続してマイナスになると見込まれた場合、減損会計の適用を受け損失を計上する可能性があります。

差入敷金及び保証金等に係るもの

当社における出店は賃借による方法を基本としており、店舗用物件の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金等を差し入れております。貸借対照表における敷金及び保証金等に相当する残高は、平成22年3月期末において8億69百万円（総資産に対して25.9%）であります。当該敷金及び保証金等は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

個人情報の管理に係るもの

当社は個人情報保護法に定められた個人情報を取扱っております。当社は個人情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、個人情報が漏洩した場合は社会的信用の失墜、訴訟の提起による損害賠償等により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

パートタイム従業員の費用増加に係るもの

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しております。今後、厚生労働省より短時間労働者に対する厚生年金の適用基準拡大が法改正により行われた場合、人件費の増加が予想され、損益に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社は、リユース事業を運営するにあたり株式会社ハードオフコーポレーションとフランチャイズ契約を締結しております。

< HARD OFFフランチャイズ加盟契約 >

当社のHARD OFF店舗は、株式会社ハードオフコーポレーション(以下甲という)が運営する「HARD OFF・システム」を利用したチェーン店であります。

契約の名称	HARD OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して、HARD OFF・システムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、中古品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がハードオフチェーンに関して開発し、所有している商標・ロゴタイプ・意匠および記号等を、甲の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

< OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約 >

当社のOFF HOUSE店舗は、株式会社ハードオフコーポレーション(以下甲という)が運営する「OFF HOUSE・システム」を利用したチェーン店であります。

契約の名称	OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	甲は当社に対して、OFF HOUSE・システムを用いて行うチェーン店の営業を店舗を定めて許諾し、中古品等の仕入および販売の方法、サービスの方法等、営業全般についての指導援助を行い、当社はその対価として甲にロイヤリティを支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	甲がオフハウスチェーンに関して開発し、所有している商標・ロゴタイプ・意匠および記号等を、甲の指示に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

(2) 当社は、リユース事業を運営するにあたりブックオフコーポレーション株式会社(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。

契約の名称	BOOK OFFフランチャイズ加盟契約
契約の本旨	乙は当社に対して標章と、乙が開発し所有するフランチャイズシステムを用い、フランチャイズチェーン店の営業を行うことを許諾し、かつ契約期間中、継続的に経営指導、営業指導、技術援助を行うことを約し、当社はこれについて乙に一定の対価を支払う。
加盟料	出店ごとに一定額
開店指導料	出店ごとに一定額
ロイヤリティ	総売上高の一定率
使用を許諾する標章	乙は当社に対して、所有している商標・サービスマーク等を、加盟契約に従って使用することを許諾する。
契約期間	契約日より満5年間(以降2年毎の自動更新)

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、12億37万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしております。

これは、現金及び預金が25百万円増加したこと及び商品が77百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、21億21百万円となり、前事業年度末に比べ9百万円増加いたしております。

これは、投資有価証券が83百万円増加、設備の取得により有形固定資産が75百万円増加したこと、減価償却により有形固定資産が76百万円減少、敷金及び保証金が60百万円減少、長期前払費用が12百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は33億59百万円となり、前事業年度末に比べ17百万円の減少となりました。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、4億65百万円となり、前事業年度末に比べ1億78百万円減少いたしております。

これは、短期借入金が1億30百万円減少、1年内返済長期借入金が78百万円減少したことなどが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、8億92百万円となり、前事業年度末に比べ76百万円減少いたしております。

これは、長期借入金が65百万円減少したこと、長期預り金が17百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は13億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億54百万円の減少となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、20億1百万円となり、前事業年度末に比べ2億37百万円増加いたしております。

これは、当期純利益が2億64百万円計上されたことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が59.6%（前事業年度末比7.4ポイント増）となりました。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、32億45百万円（前年同期比8.3%増）となりました。これは事業拡大期の第二期として、前期に新設2事業所、移転増床1事業所及び改装2事業所、今期に新設1事業所を実施したことにより販売力の増強が図れたこと、また、買取強化及び商品化力強化により良質商品の店頭在庫の増加、売場の鮮度向上、早期の販売価格の見直し、などにより販売客数を伸ばしたことが主な要因であります。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、20億71百万円（前年同期比14.1%増）となりました。売上高の増に加えて、新設事業所の開設当初は売上総利益率は低いものの、既存店売上総利益率が3.2ポイント上昇したことが主な要因であります。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、18億11百万円（前年同期比2.3%増）となりました。新設事業所及び改装事業所の一時的な販売費及び一般管理費の増加が主な要因であります。

(営業利益)

当事業年度の営業利益は、2億59百万円（前年同期比480.0%増）となりました。前述のとおり新設事業所及び改装事業所の実施により販売力の増強が図れたことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度の経常利益は、2億47百万円（前年同期比600.8%増）となりました。営業外収益は22百万円、営業外費用は34百万円であります。

(当期純利益)

税引前当期純利益は2億47百万円（前年同期比212.6%増）となり、法人税等負担額は7百万円、法人税等還付金は3百万円、法人税等調整額は22百万円となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は2億64百万円（前年同期比264.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前事業年度末に比べ25百万円増加し、4億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億89百万円の資金の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益が2億47百万円、たな卸資産の減少額が77百万円であったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億67百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出が79百万円、新規出店等の有形固定資産取得による支出が76百万円、長期預り金の返還による支出が25百万円であったこと、敷金及び保証金等の償還による収入が25百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億96百万円の資金の減少となりました。その主な内訳は、長期借入金の返済による支出が3億44百万円及び短期借入金の減少額1億30百万円であったこと、長期借入れによる収入が2億円であったことなどによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、主に事業拡大を目的に新設事業所の設備投資を実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は75百万円であり、事業所区分別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(1) 新設事業所

当事業年度に新設した1事業所（横須賀中央店）の設備投資等は、店舗設備を中心とする62百万円の投資を実施いたしました。

(2) 移転改装事業所

該当事項はありません。

(3) 既存事業所

当事業年度の主な設備投資は、既存設備の改修として13百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 別の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物	構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
堀ノ内店 (神奈川県横須賀市)	ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	店舗設備	99,292	1,599	382,457 (3,218)	2,297	485,646	7
北久里浜店 (神奈川県横須賀市)	オフハウス事業	"	31,259	304	200,668 (1,443)	984	233,216	1
鶴ヶ峰店 (神奈川県横浜市旭区)	ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	"	55,569	2,079	(3,030)	1,846	59,495	7
朝比奈店 (神奈川県横浜市金沢区)	"	"	26,974	1,383	(2,660)	1,705	30,063	8
鎌倉手広店 (神奈川県鎌倉市)	"	"	20,202	2,623	(3,788)	17,865	40,691	7
その他10事業所 (神奈川県内)	ハードオフ事業 オフハウス事業 ブックオフ事業	"	175,114	14,452	(15,827)	39,183	228,750	31

(注) 1 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品・車両運搬具であり、建設仮勘定は含んでおりません。

2 面積のうち、印は賃借部分で、外書で示しております。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

設備名	数量	契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
店舗什器	11セット	5	20,144	6,570	所有権移転外ファイナンス・リース

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	11,368,541	大阪 証券取引所	単元株式数は 1,000株で あります。
計	11,368,541	11,368,541		

(注) ジャスダック証券取引所の大阪証券取引所との合併に伴い、当社株式は大阪証券取引所(JASDAQ市場)への上場となりました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年6月29日 (注)1		11,368,541		1,940,898	1,780,846	512,864
平成18年6月29日 (注)1		11,368,541		1,940,898	272,029	240,835
平成20年8月1日 (注)2		11,368,541	1,440,898	500,000		240,835

(注) 1 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

2 平成20年6月26日開催の定時株主総会決議により、資本金を1,440,898千円減少(減資割合74.2%)し、その他資本剰余金に振替えて、500,000千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	12	28	3		578	625	
所有株式数(単元)		417	116	2,791	35		8,000	11,359	
所有株式数の割合(%)		36.71	1.01	24.57	0.31		70.43	100.00	

(注) 自己株式427,816株は「個人その他」に427単元、単元未満株式の状況に816株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	1,789	15.74
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3-1-13	1,502	13.21
株式会社デンコードー	宮城県仙台市宮城野区榴岡1-7-10	1,119	9.84
田中玲子	神奈川県横須賀市	655	5.77
田中和雄	神奈川県横須賀市	527	4.64
渡邊未来	東京都中央区	434	3.82
堀内裕紀	東京都中央区	431	3.79
田中麻紀	神奈川県横須賀市	367	3.23
清水遙	東京都中央区	364	3.20
清水万葉	神奈川県横浜市泉区	362	3.19
計		7,553	66.44

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 427千株(3.76%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 427,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,932,000	10,932	
単元未満株式(注)	普通株式 9,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,932	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式816株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	427,000		427,000	3.8
計		427,000		427,000	3.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	427,816		427,816	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的視野に立って将来の事業展開に備え、内部留保の充実及び企業体質の強化を図るとともに、安定配当の継続を基本とし、配当性向の向上に意を注ぐ方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、リユース事業へ業態転換を実施した平成17年3月期以来、不本意ながら配当を見送らざるを得ない状況にありましたが、リユース事業も軌道に乗り利益体質の構築が進んできたことから、21年3月期に続き配当が可能と判断し、当期の配当を1株当たり2円としております。

内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	21,881	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	253	451	275	176	166
最低(円)	103	115	104	49	53

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	123	110	113	115	118	148
最低(円)	95	92	97	104	99	99

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表 取締役)		清水 一 郷	昭和23年11月25日生	昭和46年4月 松下電器産業株式会社入社 昭和50年8月 株式会社清水合業社入社 昭和53年9月 株式会社清水合業社の家電販売部門を分離して株式会社電化センターシミズを設立、取締役に就任 昭和53年11月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和58年4月 同社専務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)専務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ代表取締役に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)代表取締役に就任(現任)	(注)4	1,789
取締役副社長	経理管掌	田 中 和 雄	昭和24年2月1日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和56年3月 株式会社電化センターシミズ入社 昭和58年1月 同社営業部長兼開発部長 昭和58年10月 株式会社清水合業社取締役に就任 昭和59年8月 株式会社電化センターシミズ常務取締役に就任 平成元年3月 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)常務取締役に就任 平成元年4月 株式会社電化センターシミズ取締役副社長に就任 株式会社銀座シルク(現 株式会社ワットマン)取締役に就任 平成元年10月 当社営業本部長 平成6年1月 株式会社シャイネックス設立、代表取締役に就任 平成17年3月 当社取締役副社長店舗開発管掌 平成18年1月 当社取締役副社長経理管掌(現任)	(注)4	527
取締役		堀 越 倍 巨	昭和12年5月14日生	昭和28年3月 株式会社東芝入社 平成11年11月 当社入社 平成11年11月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任)	(注)4	7
取締役		清 水 と も 子	昭和25年8月6日生	平成3年7月 株式会社清水合業社監査役に就任 平成18年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	257

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		本間直之	昭和11年1月14日生	昭和36年4月 日立家庭電器販売株式会社入社 平成7年4月 株式会社日立ソフテック代表取締役 平成7年12月 株式会社ハイフレーム八千代代表 取締役役に就任 平成13年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	20
監査役		七松優	昭和32年2月23日生	昭和58年8月 公認会計士登録 昭和59年1月 税理士登録 昭和60年9月 向山公認会計士事務所入所、副所 長に就任 平成2年6月 当社監査役に就任(現任) 平成4年7月 向山公認会計士事務所退所 平成4年7月 公認会計士七松優事務所開設、所 長に就任(現任)	(注)5	13
監査役		浅尾慶一郎	昭和39年2月11日生	昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会 社みずほ銀行及び株式会社みずほ コーポレート銀行)入社 平成10年7月 参議院議員 平成14年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年8月 衆議院議員(現任)	(注)5	
						2,616

- (注) 1 単元未満株式数については切り捨てて表示しております。
2 監査役本間直之、七松優及び浅尾慶一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役副社長田中和雄は、代表取締役社長清水一郷の義弟であります。また、取締役清水とも子は代表取締役社
長清水一郷の配偶者であります。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
5 監査役本間直之氏及び七松優氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に
係る定時株主総会終結の時までであります。また、監査役浅尾慶一郎氏の任期は、平成21年3月期に係る定時
株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
木村文夫	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 極東マック・グレゴリー株式会社入社 昭和49年4月 佐藤労務管理事務所入所 昭和50年4月 木村社会保険労務事務所開設、所長 に就任(現任) 昭和52年7月 日本電子エンジニアリング株式会社 取締役役に就任(現任)	

- 8 補欠監査役の選任に係る決議の効力は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株
主総会の開始の時までとしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、リユース事業を通して、「環境と調和した企業活動」「環境型経済社会への貢献」を果たしてまいります。

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、経営の透明性・健全性を確保・維持していくことを重要課題としてとらえております。そのために、経営の意思決定の迅速化、監査機能の強化、適時な情報開示が必要不可欠と考えております。

取締役及び従業員が取るべき行動の規範を示した「企業行動規範」を制定し、取締役及び従業員が法令・定款等を遵守することを徹底してまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a . 会社の機関の基本説明

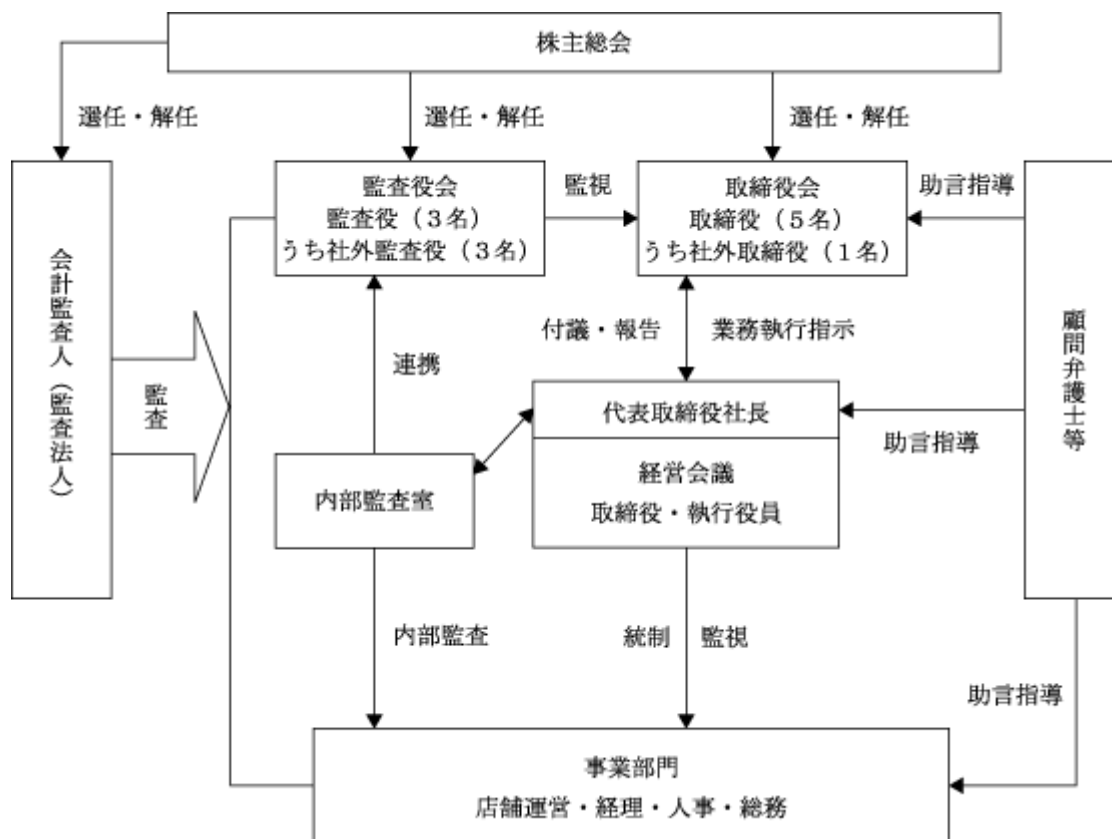
当社は、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と監査役2名で監査役会を構成しております。また、監査役制度の機能充実を図るため、監査役3名全員は社外監査役であり、監査役会を年間11回開催し、広範な視点から取締役の経営監視を行っております。

取締役は外部環境の変化への迅速な対応と事業年度における経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年間としております。取締役会は定例取締役会および必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定しております。取締役は業務執行状況を取締役会に報告するとともに、他の取締役の業務執行を相互に逐次監視しております。

取締役、執行役員および経営幹部で構成される経営会議は毎週開催され、業務執行に関する重要な決定と進捗状況の確認、適切な対応策を審議・決定しております。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不変な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

b . 内部統制システムの整備の状況



c . 内部統制システムの整備の状況

当社は組織の簡素化を図り、ライン部門とスタッフ部門を明確にして内部牽制組織の確立を図ってお

ります。相互の連携及び牽制により、コンプライアンスを始めリスクの共有とコーポレート・ガバナンス実施の推進と意思統一を図っております。

また、社内規程、決裁基準、業務マニュアル等を整備し、全役職員が明確な権限と責任により業務を遂行しております。社内規程の整備につきましては、関係法令の改正・内部統制機能の整備等に対応し、適宜規程の整備を実施しております。

d．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は2名の体制で監査役と連携して内部監査業務を実施いたしております。

監査役は取締役会並びに経営会議等に出席し、意見を述べるなど取締役の職務執行について厳正な経営監視を行うなど、取締役の職務遂行に関して厳正なる監査を行っております。

また、監査役は会計監査人と定期的に会合を持ち、情報・意見交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めております。

e．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 一夫

指定有限責任社員 業務執行社員 北川 卓哉

所属する監査法人名

新日本有限責任監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、その他16名

f．社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役の清水とも子氏は当事業年度末現在で当社株式257,456株を所有しておりますが、取引関係はありません。また、清水とも子は、代表取締役社長 清水一郷の配偶者であります。

社外監査役の本間直之氏は当事業年度末現在で当社株式20,000株、同じく社外監査役の七松優氏は当事業年度末現在で当社株式13,000株を所有しておりますが、共に人的関係及び取引関係はありません。社外監査役の浅尾慶一郎氏との間には、人的関係、資本関係及び取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業価値に影響を与える広範なリスクのうち、経営戦略に関する意思決定などの経営判断に関するリスクについては、必要に応じて外部の専門家の助言を受け、関係部門において分析・検討を行っております。

また、営業問題など事業遂行に関するリスクについては、担当取締役のもとで日常的なリスク管理を実施しております。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)		対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	31,421	31,421		4
監査役 (社外監査役を除く)				
社外役員 (取締役1名・監査役3名)	11,000	11,000		4

(注) 上記には使用人分給与が含まれておりません。使用人分給与は次のとおりです。

使用人兼務取締役 6,228千円

b 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役の協議により決定しております。

なお、当社は役員報酬規程及び内規において、役員の基本報酬の決定・改定・減額等の方針及び役員賞与の決定の方針について定めております。これらの方針に基づき、1年ごとに会社の業績や経営内容、役員本人の成果・責任等を考慮し、役員の報酬等の額を決定しております。

取締役及び監査役と責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項に基づき、会社法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任について、取締役会の決議をもって法令で定める限度額の範囲内でその責任を免除できる旨を定款に定めております。また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数の内容

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選解任の決議要件の内容

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

a 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 183,863千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	476,300	88,115	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)横浜銀行	63,000	28,854	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
水戸証券(株)	45,000	10,620	主要取引金融機関としての取引の円滑化を図るため
(株)ハードオフコーポレーション	12,000	5,160	営業取引の円滑化を図るため
ブックオフコーポレーション(株)	1,000	914	営業取引の円滑化を図るため

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000		21,000	
計	21,000		21,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数や当社の規模・業務などの要素を勘案し、適切に決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,962	499,969
売掛金	1 15,411	1 18,717
商品	624,825	547,751
前渡金	500	500
前払費用	64,952	58,698
繰延税金資産	32,512	55,447
未収入金	1,336	-
1年内償還長期預け金	49,818	48,058
その他	1,148	8,772
流動資産合計	1,265,466	1,237,915
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,014,771	1 1,055,517
減価償却累計額	611,853	647,105
建物(純額)	402,917	408,412
構築物	78,729	74,054
減価償却累計額	51,136	51,612
構築物(純額)	27,593	22,442
車両運搬具	5,202	5,853
減価償却累計額	5,046	2,440
車両運搬具(純額)	156	3,412
工具、器具及び備品	133,166	149,041
減価償却累計額	68,634	88,570
工具、器具及び備品(純額)	64,532	60,471
土地	1, 2 583,125	1, 2 583,125
有形固定資産合計	1,078,325	1,077,864
無形固定資産		
ソフトウェア	491	1,312
電話加入権	4,504	4,504
無形固定資産合計	4,996	5,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1 128,773	212,205
役員に対する長期貸付金	3,901	3,412
長期前払費用	85,854	73,714
敷金及び保証金	808,805	748,447
その他	1,047	-
投資その他の資産合計	1,028,382	1,037,779
固定資産合計	2,111,703	2,121,460

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産合計	3,377,169	3,359,375
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,309	6,524
短期借入金	1 130,000	1 -
1年内返済予定の長期借入金	1 330,056	1 251,456
未払金	8,145	7,631
未払費用	103,668	101,675
未払法人税等	13,997	14,220
未払消費税等	6,753	36,332
前受金	31,082	23,429
預り金	6,315	3,791
賞与引当金	9,000	20,000
流動負債合計	643,328	465,061
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	1 591,402	1 525,637
繰延税金負債	-	10,897
長期預り保証金	173,268	156,268
退職給付引当金	2,105	-
その他	2,705	150
固定負債合計	969,481	892,953
負債合計	1,612,809	1,358,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	240,835	240,835
その他資本剰余金	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	350,571	593,533
利益剰余金合計	350,571	593,533
自己株式	56,983	56,983
株主資本合計	2,475,321	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,573	35,535
土地再評価差額金	2 681,387	2 681,387
評価・換算差額等合計	710,961	716,922

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産合計	1,764,360	2,001,360
負債純資産合計	3,377,169	3,359,375

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	2,995,329	3,245,426
売上原価		
商品期首たな卸高	553,286	624,825
当期商品仕入高	1,250,882	1,097,156
合計	1,804,168	1,721,981
商品期末たな卸高	624,825	547,751
売上原価合計	1,179,343	1,174,229
売上総利益	1,815,986	2,071,197
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	42,973	55,857
役員報酬	41,547	42,421
給料手当及び賞与	710,167	748,954
賞与引当金繰入額	13,502	35,164
退職給付費用	10,129	807
販売手数料	90,717	99,490
水道光熱費	80,486	74,413
減価償却費	71,366	76,413
賃借料	371,634	360,339
その他	338,725	317,871
販売費及び一般管理費合計	1,771,248	1,811,734
営業利益	44,737	259,463
営業外収益		
受取利息	9,552	8,546
受取配当金	3,760	3,728
雑収入	22,170	10,554
営業外収益合計	35,483	22,828
営業外費用		
支払利息	26,546	20,583
社債利息	1,789	3,945
前払賃料償却	5,216	4,376
社債発行費	5,979	-
雑損失	4,144	6,044
その他	1,251	3
営業外費用合計	44,926	34,953
経常利益	35,295	247,338
特別利益		
投資有価証券売却益	50,891	-
特別利益合計	50,891	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	7,005	-
固定資産除却損	96	151
特別損失合計	7,101	151
税引前当期純利益	79,084	247,186
法人税、住民税及び事業税	8,228	7,730
法人税等還付税額	-	3,143
法人税等調整額	1,767	22,243
法人税等合計	6,461	17,657
当期純利益	72,622	264,843

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,940,898	500,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,440,898	-
当期変動額合計	1,440,898	-
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	240,835	240,835
当期末残高	240,835	240,835
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,440,898
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,440,898	-
当期変動額合計	1,440,898	-
当期末残高	1,440,898	1,440,898
資本剰余金合計		
前期末残高	240,835	1,681,733
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,440,898	-
当期変動額合計	1,440,898	-
当期末残高	1,681,733	1,681,733
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	277,948	350,571
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	350,571	593,533
利益剰余金合計		
前期末残高	277,948	350,571
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	350,571	593,533

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	56,983	56,983
当期末残高	56,983	56,983
株主資本合計		
前期末残高	2,402,698	2,475,321
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	-	-
剰余金の配当	-	21,881
当期純利益	72,622	264,843
当期変動額合計	72,622	242,962
当期末残高	2,475,321	2,718,283
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,176	29,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,750	5,961
当期変動額合計	45,750	5,961
当期末残高	29,573	35,535
土地再評価差額金		
前期末残高	681,387	681,387
当期末残高	681,387	681,387
評価・換算差額等合計		
前期末残高	665,210	710,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,750	5,961
当期変動額合計	45,750	5,961
当期末残高	710,961	716,922
純資産合計		
前期末残高	1,737,487	1,764,360
当期変動額		
剰余金の配当	-	21,881
当期純利益	72,622	264,843
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,750	5,961
当期変動額合計	26,872	237,000
当期末残高	1,764,360	2,001,360

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	79,084	247,186
減価償却費	71,366	76,413
長期前払費用償却額	14,365	11,695
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	11,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,105	2,105
前払年金費用の増減額（ は増加）	-	555
受取利息及び受取配当金	13,312	12,274
支払利息	26,546	24,529
支払手数料	1,251	3
有形固定資産除却損	96	151
投資有価証券売却損益（ は益）	50,891	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7,005	-
売上債権の増減額（ は増加）	3,651	3,306
たな卸資産の増減額（ は増加）	71,538	77,073
その他の資産の増減額（ は増加）	17,779	58,042
その他の負債の増減額（ は減少）	33,201	936
仕入債務の増減額（ は減少）	4,736	2,215
未払費用の増減額（ は減少）	10,642	1,654
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,696	29,579
小計	39,518	517,057
利息及び配当金の受取額	4,327	3,978
利息の支払額	20,668	24,568
法人税等の支払額	10,259	10,400
法人税等の還付額	-	3,143
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,918	489,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	94,163	-
投資有価証券の取得による支出	83,912	79,187
有形固定資産の取得による支出	172,027	76,147
無形固定資産の取得による支出	-	1,162
長期預り金の受入による収入	42,000	-
長期預り金の返還による支出	103,130	25,250
敷金及び保証金の回収による収入	64,177	25,300
敷金及び保証金の差入による支出	3,000	10,000
その他の支出	6,000	2,000
その他	492	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,237	167,958

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	120,000	130,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	326,501	344,365
社債の発行による収入	194,021	-
配当金の支払額	-	21,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,520	296,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	93,201	25,006
現金及び現金同等物の期首残高	371,761	464,962
現金及び現金同等物の期末残高	464,962	489,969

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 リユース(ハードオフ・オフハウス事業) ...売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>リユース(ブックオフ事業) ...総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>商品 リユース(ハードオフ・オフハウス事業) ...同左</p> <p>リユース(ブックオフ事業) ...同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以後取得したもの 定額法によっております。 ...建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...同左</p> <p>(3) リース資産 ...同左</p> <p>(4) 長期前払費用 ...同左</p>
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 発生時、一括償却しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 ...同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 ...同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ...同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 ...同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ...同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	...同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の処理方法 ...同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次の通り変更しております。</p> <p>リユース(ハードオフ・オフハウス事業)</p> <p>売価還元法による原価法から売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>リユース(ブックオフ事業)</p> <p>総平均法による原価法から総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」は、重要性が増したと判断したため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">40,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">787,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,695千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,695千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成21年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を167,586千円下回っております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">130,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,765千円	建物	160,746千円	土地	583,125千円	投資有価証券	40,556千円	計	787,193千円	対応する債務 短期借入金	100,000千円	長期借入金	534,695千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	634,695千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	130,000千円	差引額	670,000千円	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">732,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">対応する債務 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">491,059千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(一年内返済予定分を含む。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491,059千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">1,264,513千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">583,125千円</td> </tr> </table> <p>なお、当該事業用土地の平成22年3月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を191,967千円下回っております。</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うために取引金融機関5社と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,762千円	建物	146,506千円	土地	583,125千円	投資有価証券	千円	計	732,393千円	対応する債務 短期借入金	千円	長期借入金	491,059千円	(一年内返済予定分を含む。)		計	491,059千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	1,264,513千円	再評価後の帳簿価額	583,125千円	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行残高	千円	差引額	800,000千円
売掛金	2,765千円																																																												
建物	160,746千円																																																												
土地	583,125千円																																																												
投資有価証券	40,556千円																																																												
計	787,193千円																																																												
対応する債務 短期借入金	100,000千円																																																												
長期借入金	534,695千円																																																												
(一年内返済予定分を含む。)																																																													
計	634,695千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円																																																												
再評価後の帳簿価額	583,125千円																																																												
当座貸越極度額	800,000千円																																																												
借入実行残高	130,000千円																																																												
差引額	670,000千円																																																												
売掛金	2,762千円																																																												
建物	146,506千円																																																												
土地	583,125千円																																																												
投資有価証券	千円																																																												
計	732,393千円																																																												
対応する債務 短期借入金	千円																																																												
長期借入金	491,059千円																																																												
(一年内返済予定分を含む。)																																																													
計	491,059千円																																																												
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																												
再評価前の帳簿価額	1,264,513千円																																																												
再評価後の帳簿価額	583,125千円																																																												
当座貸越極度額	800,000千円																																																												
借入実行残高	千円																																																												
差引額	800,000千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816			427,816

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項ありません。

(2) 基準日が前事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	11,368,541			11,368,541
自己株式				
普通株式(株)	427,816			427,816

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	21,881	2	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	21,881	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">474,962千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">464,962千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	474,962千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	464,962千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">499,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">489,969千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	499,969千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円	現金及び現金同等物	489,969千円
現金及び預金勘定	474,962千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	464,962千円												
現金及び預金勘定	499,969千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	10,000千円												
現金及び現金同等物	489,969千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗設備(店舗什器)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容はつぎのとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>203,179</td> <td>154,679</td> <td>28,792</td> <td>19,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 19,557千円 1年超 6,570千円 合計 26,128千円 リース資産減損勘定期末残高 2,497千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 53,417千円 リース資産減損勘定の取崩し額 7,929千円 減価償却費相当額 39,450千円 支払利息相当額 2,490千円 減損損失 -千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	203,179	154,679	28,792	19,706	<p>1 ファイナンスリース取引 所有権移転外ファイナンスリース取引 (借主側) リース資産の内容 ・有形固定資産 ...同左 リース資産の減価償却の方法 ...同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>8,167</td> <td>3,289</td> <td></td> <td>4,877</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,978千円 1年超 4,592千円 合計 6,570千円 リース資産減損勘定期末残高 千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩し額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 20,144千円 リース資産減損勘定の取崩し額 2,497千円 減価償却費相当額 15,436千円 支払利息相当額 586千円 減損損失 千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 ...同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 ...同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	8,167	3,289		4,877
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
器具及び備品	203,179	154,679	28,792	19,706																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																	
器具及び備品	8,167	3,289		4,877																	

(金融商品関係)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社の事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。デリバティブは、支払金利の金利変動リスクを抑制するため利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で3年7カ月後であります。借入金の一部は、変動金利であるため支払金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当社役員に対し長期貸付金を行っております。敷金及び保証金は当社賃借物件の所有者の経済状況のリスクにさらされております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金について、取引相手ごとの期日及び残高を管理するとともに、営業保証金を預るなど、財務状況等の悪化等による回収懸念の軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理総務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を売上高の2か月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	499,969	499,969	
(2)売掛金	18,717	18,717	
(3)投資有価証券 其他有価証券	162,005	162,005	
(4)長期貸付金	3,412	3,402	9
(5)敷金及び保証金	796,505	792,569	3,383
資産計	1,480,610	1,476,665	3,398
(6)買掛金	(6,524)	(6,524)	
(7)未払法人税等	(14,220)	(14,220)	
(8)社債	(200,000)	(199,205)	794
(9)長期借入金	(777,093)	(776,124)	968
(10)預り保証金	(156,268)	(125,827)	30,440
負債計	(1,154,106)	(1,121,902)	32,203
(11)デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照下さい。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに区分した当該長期貸付金の元利息の合計額を同様の貸付において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)敷金及び保証金

一定の期間ごとに区分した当該敷金及び保証金の元金の合計額を国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内償還長期預け金は、敷金及び保証金に含めて表示しております。

(6)買掛金、並びに(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(8)社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利息の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態を実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格と近似していると考えられるため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額()を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

1年内返済長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

()金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額

(10)預り保証金

一定の期間ごとに区分した当該預り保証金の元金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	50,200

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	458,926			
売掛金	18,717			
長期貸付金		3,412		
敷金及び保証金	47,262	260,890	220,130	268,222
合計	524,906	264,302	220,130	268,222

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

付属明細表「社債明細表」「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,577	11,502	924
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	10,577	11,502	924
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	102,614	62,060	40,554
	(2) 債券			
	(3) その他	10,200	5,011	5,189
	小計	112,814	67,071	45,743
合計		123,391	78,573	44,818

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
94,163	50,891	

3 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	50,200

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類			
		貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,534	10,727	806
	(2) 債券			
	(3) その他	18,732	15,311	3,421
	小計	30,266	26,038	4,227
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	122,129	161,516	39,387
	(2) 債券			
	(3) その他	9,610	9,985	375
	小計	131,739	171,502	39,762
合計		162,005	197,540	35,535

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 50,200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当の取引はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利の変動によるリスクのヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 株式関連におけるデリバティブ取引については、株式保有額(上場銘柄)を限度とし、その株式現物取引のリスクヘッジを目的で利用しております。 また、金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 内部規程に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価 すべて特例処理によっている為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを効果的に相殺するもので、取引に関するリスクは重要なものではなく、また契約先を信用度の高い銀行に限定しているため信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、取締役会で決議しており、社内規程に基づき経理グループにおいて管理しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

当社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

()通貨関連

該当事項はありません。

()金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	当該時価の算定方法
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	75,000	55,000	(注)	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、昭和63年4月1日より、従業員退職金制度の全てについて適格退職年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	28,512千円	(1) 退職給付債務	32,708千円
(2) 年金資産	26,406千円	(2) 年金資産	33,264千円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,105千円	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	555千円
(4) 未認識年金資産	千円	(4) 未認識年金資産	千円
(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	2,105千円	(5) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	555千円
(6) 前払年金費用	千円	(6) 前払年金費用	555千円
(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	2,105千円	(7) 退職給付引当金 (5) - (6)	千円

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

(注) 退職給付債務の計算は、簡便法によっております。

3 退職給付費用に関する事項

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
退職給付費用	10,129千円	退職給付費用	807千円
(1) 勤務費用	10,129千円	(1) 勤務費用	807千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成10年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社管理職2名
株式の種類及び付与数	普通株式 28,000株
付与日	平成10年7月3日
権利確定条件	本新株予約権を受けた者は、権利行使時においても、当社取締役または従業員であることを要す。ただし、任期満了、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めておりません。
権利行使期間	平成12年7月3日 ～平成20年6月25日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成10年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	28,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	28,000
未行使残(株)	-

単価情報

決議年月日	平成10年6月26日
権利行使価格(円)	324
行使時平均株価(円)	-

当ストックオプションは平成20年6月25日付をもって、権利行使期間を満了いたしました。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,487千円</p> <p>賞与引当金 3,627千円</p> <p>未払事業所税 2,904千円</p> <p>減損損失累計額 8,680千円</p> <p>未払費用 3,568千円</p> <p>繰越欠損金 1,655,698千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 16,031千円</p> <p>その他 1,456千円</p> <p>小計 1,694,454千円</p> <p>評価性引当金 1,651,736千円</p> <p>繰延税金資産合計 42,718千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 10,206千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,206千円</p> <p>繰延税金資産の純額 32,512千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,333千円</p> <p>賞与引当金 8,060千円</p> <p>未払事業所税 2,852千円</p> <p>減損損失累計額 6,725千円</p> <p>繰越欠損金 1,556,695千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 14,320千円</p> <p>その他 1,329千円</p> <p>小計 1,592,318千円</p> <p>評価性引当金 1,536,871千円</p> <p>繰延税金資産合計 5,547千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 10,897千円</p> <p>繰延税金負債合計 10,897千円</p> <p>繰延税金資産の純額 44,549千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7%</p> <p>住民税均等割等 10.4%</p> <p>評価性引当金の増減等 44.0%</p> <p>その他 1.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 3.1%</p> <p>評価性引当金の増減等 46.4%</p> <p>その他 2.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.1%</p>

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要な該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	161円27銭	1株当たり純資産額	182円93銭
1株当たり当期純利益金額	6円64銭	1株当たり当期純利益金額	24円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,764,360	2,001,360
普通株式に係る純資産額(千円)	1,764,360	2,001,360
普通株式の発行済株式数(千株)	11,368	11,368
普通株式の自己株式数(千株)	427	427
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,940	10,940

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
当期純利益(千円)	72,622	264,843
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,622	264,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,940	10,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条の19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション) 平成10年6月25日定時株主総会決議 新株予約権の目的となる株式の数 28,000株 なお、当該新株予約権は、平成20年6月25日付をもって、行使期間を失効いたしました。</p>	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表 計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回11種優先株	50	50,000
		(株)みずほフィナンシャルグループ	476,300	88,115
		(株)横浜銀行	63,000	28,854
		水戸証券(株)	45,000	10,620
		(株)ハードオフコーポレーション	12,000	5,160
		ブックオフコーポレーション(株)	1,000	914
		横専キャッシング(株)	4	200
計			183,863	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ラッセル世界環境テクノロジー	10,000,000口	7,739
		(証券投資信託の受益証券) ガンジスの恵み	10,000,000口	10,993
		(証券投資信託の受益証券) リオの風	9,393,102口	9,610
		小計		28,342
計			28,342	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,014,771	51,347	10,601	1,055,517	647,105	45,853	408,412
構築物	78,729		4,674	74,054	51,612	5,150	22,442
車両運搬具	5,202	5,853	5,202	5,853	2,440	2,445	3,412
工具、器具及び備品	133,166	18,561	2,686	149,041	88,570	22,622	60,471
土地	583,125			583,125			583,125
有形固定資産計	1,814,995	75,762	23,165	186,759	789,728	76,071	1,077,864
無形固定資産							
ソフトウェア	11,630	1,162		12,792	11,139	341	1,312
電話加入権	4,504			4,504			4,504
無形固定資産計	16,135	1,162		17,296	11,139	341	5,816
長期前払費用	158,442	2,555	3,000	157,998	84,284	11,695	73,714

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	横須賀中央店新設設備	48,500千円
車両運搬具	本社車両	5,853千円
工具、器具及び備品	横須賀中央店新設設備	14,024千円
長期前払費用	新店加盟料	2,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成20.9.30	100,000	100,000	1.7	無担保社債	平成25.9.30
第2回無担保社債	平成20.10.31	100,000	100,000	1.46	無担保社債	平成25.10.31
合計		200,000	200,000			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
			200,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	130,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	330,056	251,456	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	591,402	525,637	2.2	平成23年10月～ 平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期未払金(1年以内に返済予定のものを含む。)				
合計	1,051,458	777,093		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,676	148,316	96,715	34,280

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	9,000	35,164	24,164		20,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

流動資産

a . 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,955
預金	
当座預金	3,016
普通預金	431,213
別段預金	1,784
定期預金	10,000
小計	446,013
合計	499,969

b . 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	4,830
(株)ジェーシービー	3,613
ユーシーカード(株)	3,477
三菱UFJニコス(株)	2,374
(株)クレディセゾン	1,652
その他	2,768
合計	18,717

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2 \times 365}{B}$
15,411	55,292	49,914	18,717	70.6%	112.7日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c . 商品

品目	金額(千円)
ハードオフ事業	181,994
オフハウス事業	273,698
ブックオフ等事業	92,058
合計	547,751

固定資産

a . 敷金及び保証金

品目	金額(千円)
店舗賃借に伴う敷金及び保証金	747,895
その他	552
合計	748,447

(負債の部)

流動負債

a . 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ドウシシャ	1,717
(株)キョーリツコーポレーション	1,469
高野(株)	838
(株)ドムス	818
リーダーメディアテクノ(株)	409
その他	1,271
合計	6,524

b. 短期借入金

該当ありません。

固定負債

a. 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	100,000
第2回無担保社債	100,000
合計	200,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「(1)財務諸表」「 附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

b. 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	242,370(80,440)
(株)第四銀行	227,014(77,112)
(株)みずほ銀行	175,000(34,000)
(株)三井住友銀行	43,720(20,408)
(株)横浜銀行	37,850(14,200)
(株)りそな銀行	35,839(9,996)
(株)静岡中央銀行	15,300(15,300)
合計	777,093(251,456)

(注) ()内の金額は内数で1年以内返済予定額であり、貸借対照表では1年内返済予定の長期借入金として流動負債に計上しております。

c. 預り保証金

品目	金額(千円)
店舗転賃借に伴う敷金及び保証金	156,268
合計	156,268

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	838,595	780,236	814,719	811,874
税引前 四半期純利益金額 (千円)	71,471	44,434	69,141	62,138
四半期純利益金額 (千円)	69,521	45,628	67,191	82,502
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.35	4.17	6.14	7.54

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託にかかわる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.wattmann.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2号各号に掲げる権利
 会社法第166条の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第33期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第34期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出

第34期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月13日関東財務局長に提出

第34期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワットマンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワットマンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 北川 卓 哉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ワットマンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ワットマンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。